



220人が参加した^{みやこ}「京プランに異議あり！暮らしを守る市民集会」(9月13日)

負担増の市政と厳しく対決 国に追従、くらし切りすて！

十月二十六日に閉会した九月定例会市会は、国会で民主、自民、公明の三党連合による消費税大増税強行、沖縄で普天間基地にオスプレイ配備、米兵による女性暴行事件の再発など、日本の進路が問われる重大な情勢のもとで開かれました。

日本共産党市会議員団は、国に追従して、負担増とくらし・福祉切りすてを進める「京プラン」実施計画を具体化・推進する市政と厳しく対決しました。

日本共産党以外の自民、民主・都みらい、公明、京都党、みんなの党・無所属の会の各会派が、六五歳以上の方の個人府市民税軽減措置の廃止など、市長提案の議案にすべて賛成した責任は重大です。

党議員団は今後とも、市民のみなさんとともに、願い実現へ全力をあげます。

市政を動かす。

No.408

9月定例会市会 9/24~10/26

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

市政トピックス	2
本会議代表質問	6
決算特別委員会	12
閉会本会議討論	18
9月定例会市会を終えて	22
各議員から一言	24

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

携帯メールニュースを配信しています。登録は info@cpgkyoto.jp または右のQRコードから。

京都市議団

検索



国にならって負担増、福祉切りすて

京都市の「京プラン」実施計画

国に追随する驚くべき答弁

「社会保障と税の一体改革は、

ようやくここまで来た。

大きな流れとして歓迎」(副市長)

国会で民主、自民、公明の3党は、消費税増税や国の責任を投げすてる社会保障制度改革推進法など「一体改革」を強行。「反対を表明せよ」との共産党議員の質問に、京

都市は国に追随する驚くべき答弁。「京プラン」実施計画も、住民のくらしを守るといふ自治体の役割を変質させるものです。

65歳以上の府市民税軽減措置

日本共産党以外の賛成で廃止

3万6千人に6億5千万円の負担増

九月市会では、政令市の中で京都市だけが維持してきた六五歳以上の方への個人府市民税の軽減措置を、廃止してしまいました。約三万六千人の方に、あわせて六億五千万円の負担増に。

これは「京プラン」実施計画をさつそく具体化したもの。廃止に賛成した自民、民主・都みらい、公明、京都党、みんなの党・無所属の責任は重大です。

高齢者の命綱 緊急通報システムも値上げ

無料↓月額約1500円の人も

一人暮らしの高齢者の命綱である緊急通報システムも、「利用者負担の公平化」と称して、今年度から値上げされました。九割だった無料世帯はわずか二割に。

郵送された値上げを通知する市の文書には「必要がなければ取り外します」という案内があり、怒りを呼んでいます。

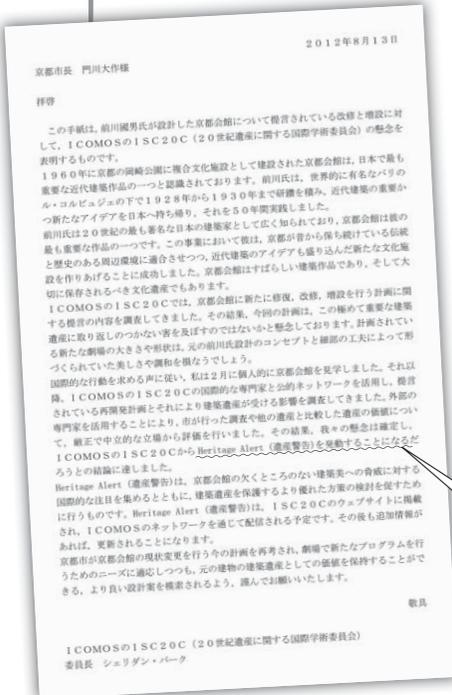
イコモスの意見を無視し 京都会館の解体を強行 工事費が膨張 114億円に

ユネスコ世界遺産を審査するイコモスの20世紀遺産に関する国際学術委員会は、「今回の計画は、この極めて重要な建築遺産に取り返しのつかない害を及ぼす」と懸念を表明し、「遺産警告を発動することになるだろう」との委員長名の意見書を市長に送りました。

ところが京都市は、「解体工事中止を」との共産党議員の追及に、「説明し理解を得る」の一点張りで解体工事に着手。市民の怒りが広がっています。

Heritage Alert (遺産警告)を発動することになる

イコモスの20世紀遺産に関する国際学術委員会委員長の市長あて意見書。京都市ホームページより。日本語訳は京都府



消費税増税中止 「原発ゼロ」を求め論戦

9月補正予算

命・くらしを守る施策を拡充させる



「日本共産党の即時原発ゼロ提言」

●京町家・木造住宅の耐震改修に係る支援事業
(7000万円)

申請が殺到した「京都型耐震リフォーム支援事業」は、一四〇件が追加募集され計七四〇件に。

●通学路の安全対策(6億8000万円)

総点検で明らかになった「改善の必要な箇所」は、「すべて年度内に実施する」と約束させる。

●道路・河川などの災害復旧事業(6億100万円)

七・八月の豪雨対策で実現させる。

○被災住宅の支援補助金を実現

●ポリオ予防接種に不活化ワクチン導入
(4億2750万円)

民間保育所の整備助成(1億8640万円) など



くらた共子議員が
補正予算に対する賛成討論

(9月28日・本会議)

くらた議員は、市民の命・くらしを守る施策を拡充させた補正予算、議員報酬削減で生まれた七九〇〇万円を耐震改修や通学路の安全対策に回す各党派共同の修正案に「賛成」を表明しました。

同時に、産業技術研究所の地方独立行政法人への移行、京都マラソンの運営が電通への丸投げになっている問題点などについて指摘し、改善を求めました。

消費税増税はストップできる

消費税増税の実施までに2回の国政選挙があります。日本共産党は、民主・自民・公明の増税連合に審判を下し、「新しい国会で増税の停止を」とよびかけています。そして、消費税増税に頼らない別の道があることを「経済提言」で示し、経済関係者などと広く懇談しています。

市会では 「中小企業を廃業に追い込み、地下鉄・市バス値上げに直結する消費税増税は実行すべきでない」との質問に、市長は答弁せず。「社会保障に必要な財源を確保するために重要(な税)」(副市長)と、増税を容認しています。



消費税増税中止の展望を語りあう懇談会
(10月17日・西陣織会館)

ただちに「原発ゼロ」実現を

今年の夏は「電力不足」どころか、大飯原発が再稼働しなくても、電力

が十分に足りていたことが明らかになりました。日本共産党は、稼働中の大飯原発の即時停止を求めるとともに、ただちに「原発ゼロ」を実現しようとして、「原発提言」でよびかけています。

市会では 「即時原発ゼロの立場に立ち、大飯原発停止を求めよ」との質問に、市長は「中長期的には脱原発依存、短期的には、必要性・安全性、住民理解を求めよ」と答弁。「原発ゼロ」に背を向け、再稼働を容認しています。



「京プラン」実施計画は撤回せよ

「即時原発ゼロ」を、消費税増税ストップを

加藤議員は、原発がなくても今夏の電力は足りていることが明らかになったと述べ、大飯原発の稼働停止と、「即時原発ゼロ」の立場に立つことを求めました。また、九割の国民が消費税増税でくらしが厳しくなると答え、京都でも企業の三社に二社が業績への悪影響を懸念しているとして述べ、消費税増税の実行に反対するよう迫りました。

生活保護行政の改善、国民健康保険料の引き下げを

加藤議員は、生活保護水準の引き下げは国民生活の最低ラインの引き下げであり、生活困窮者をさらに増大させると主張、引き下げないよう国に意見を言うべきと述べました。また、全国で餓死、孤立死が相次いでおり、必要な人が保護を受けられない事態を絶対に発生させない決意を求めました。

市長は、「社会保障全体の見直しの中で抜本的な改革がはかられるべき」「必要の人に必要な保護のため取り組んでい

血も涙もない予算削減計画「京プラン」は撤回を

加藤議員は、「京プラン」実施計画について、緊急通報システムの値上げに続き、六五歳以上の個人府市民税軽減措置の廃止、敬老乗車証の受益者負担のあり方の検討、障害児デイサービス事業所の補助金削減・廃止等、血も涙もない予算削減計画だと批判しました。また、保有資産の「有効活用」で毎年五〇億円を見込んでいるが、左京区役所跡地、木造市営住宅等、市民の財産は切り売りではなく、くらしの向上のために使うべきと主張しました。

市長は、「見直しは市民の福祉を支えるため」などと強弁。また、「必要がなくなった資産の売却・貸し付けをすすめることは当然」と正当化しました。

加藤議員は、「特別自治市」創設は道州制を見据えたものと指摘。道州制は日本経団連が「究極の構造改革」と位置づける財界主導の自治体解体だと追及。

市長は、「特別自治市制度の実現が不可欠」であり、「道州制が望ましい」と答弁しました。

る」と答弁しました。

加藤議員は、国民健康保険について四年連続の黒字であることを指摘。「国保未加入のため受診できず、進行性がん得手遅れ」等の実態を示し、保険料を引き下げよと追及しました。

教育予算増額、子どもの安全を守れ

加藤議員は、養徳小学校でのプール事故を受け、二度とこのような事故が起こらないよう専門家等の力もかりて原因の究明と再発防止策の確立、安全基準をつくることを求めました。その上で、児童の安全確保策をとるだけの予算が十分であったのかと問いかけ、小学校の経常運営費の減額を指摘。予算の確保と総額裁量制の見直しを求めました。

教育長は、プール指導について、専門

家の意見も頂き早期に指針を策定し、安全管理の徹底に努めると約束しました。

格差と序列化の高校「改革」はやめよ

加藤議員は、公立高校の通学圏を一つにし、単独選抜とすれば、高校格差と序列化はさらに広がり、受験競争も激化すると指摘。「近くの高校へ行けなくなるのではないか」等、不安や危惧の声を紹介し、保護者や生徒、市民の議論を保障することを求めました。

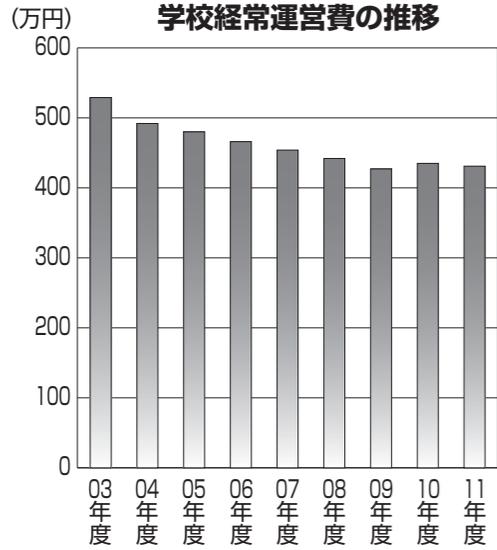
民間保育所の耐震化について

加藤議員は、民間保育所の耐震化率が五割にも達していないのは放置できないと主張。耐震診断助成の対象拡大とともに、耐震化工事の予算拡充を求めました。副市長は、「重要かつ喫緊の課題」としながら、「国の補助制度も要望する」と述べるにとどまりました。

北泉通の架橋と道路拡幅計画をやめよ

加藤議員は、新たな橋をかけるより松ヶ崎橋や馬橋の耐震補強、東側の道路整備を優先すべきと指摘。北泉橋建設の凍結を求める署名が四千筆近く提出されており、ゴリ押しは未来に禍根を残す、白紙撤回すべきと強く求めました。

9月定例会 本会議



中小企業振興基本条例・公契約条例を制定し
くらし・雇用・中小企業を守る緊急対策を



西村 よしみ 議員

西村よしみ議員は、10月1日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

中小企業振興基本条例の
制定を

西村議員は、東日本大震災や原発事故、円高の影響で、中小企業の経営が深刻な状況にあることを指摘。行政の支援が求められている時に、京都市が「直貸制度」の廃止、相談窓口の経済団体への移管、産業技術研究所の独立行政法人化強行など、中小企業の支援制度を、次々と後退させてきた姿勢を厳しく批判。中小企業を社会の主役と位置づける中小企業振興基本条例の制定を求めました。

副市長は、「地域経済の担い手である中小企業の活性化は、京都産業の振興にとって大変重要。条例については、他都市における条例制定の効果、事業者の声を踏まえて必要性を検討する」と答弁しました。

公契約条例の制定を

西村議員は、昨年度、京都市発注の公共工事で、赤字覚悟の低価格入札が多く、企業経営の悪化と労働者の低賃金につながっている状況を建築労働組合のアンケートで具体的に指摘。市長公約に掲げな

がら、公契約条例制定のための審議会も予算もないことを厳しく追及。業界・労働界の代表も参加する検討会の設置を求めました。

市長は、「今年度は庁内検討会議で検討を深め、学識経験者や業界、労働界をはじめ幅広く意見を聴き制定をめざす」と答えました。

金融円滑化法の延長を

西村議員は、厳しい経営状況のなか、多くの中小企業が事業と雇用を守るため活用した金融円滑化法が、来年三月末で終了となっており、国に対し延長を要望するよう求めました。

理事者は、「中小企業の資金繰りに大きな役割」と金融円滑化法の意義を認めつつも、「経営状況に改善が見られない」と、延体の質強化にはつながっていない」と、延長の要求には背を向けました。

空き店舗の活用で、
商店街振興を

西村議員は、市内の小売店舗数が、二〇年間で約七割に減少している一方で、市の商業振興予算は、ピーク時の四分の

一以下に削減されていることを指摘。商店街は、地域住民のくらしを支えるコミュニティの場であり、空き店舗の活用推進にむけ、家賃・改装費などへの補助制度の創設を求めました。

副市長の答弁は、「空き店舗に出店する事業者への経営相談」に留まり、具体的な対策の答弁はありませんでした。

若者の雇用対策の促進を

西村議員は、若者の雇用について「非正規雇用率が全国では五割、京都市内では六割」と、低賃金と劣悪な労働環境で働く若者の実態を指摘。若者の雇用確保にあらゆる手だてを尽くすことを求めました。また、四年間で八三億円、七三五〇人の雇用を確保してきた国の緊急雇用対策事業の終了に対し、雇用担当体制を拡充して施策を強化するよう求めました。

市長は、「若者の雇用環境の改善は、日本の未来にとってきわめて大切な課題。事業の延長や新たな事業の創設を国に要望。国や府、経済団体などと一体となつて雇用対策を検討する」と答弁しました。

市内産木材の普及で、
林業振興を

西村議員は、外国産材の輸入増加や生活様式の変化などによる、林業の深刻な状況を現場労働者の声を紹介しながら指

摘。北山丸太をはじめとした市内産木材の普及、担い手育成などの林業振興を求めました。

理事者は、「住宅リフォームや学校・市庁舎等の公共施設への市内産木材の活用・普及を図り、インターネットでの情報発信や、北山丸太で高級家具など新商品の開発にも取り組む。森林整備や担い手支援など、不可欠な施策は、雇用対策事業が終了しても検討していく」と答弁しました。

京北の地域おこしの
取り組みへの支援を

西村議員は、京北が京都市へ合併して七年、農林業など基幹産業の衰退や人口の急速な減少、高齢化の進行など、深刻な状況にあることを指摘。その中で、京北黒田の元小学校施設を活用し、「小さくても輝く村」を目指す「新黒田村構想」を紹介。地域おこしの新しい取り組みへの支援を求めました。

副市長は、「京北自治振興会が中心となった自主的なまちづくり構想を、区民提案型まちづくり支援制度によって支援していく」と答えました。



なんだっけ?

用語解説

金融円滑化法

中小企業や住宅ローンの借り手が金融機関に返済負担の軽減を申し入れた際に、できる限り貸付条件の変更等を行うよう努めることを内容とする法律。金融危機・景気低迷による中小企業の資金繰り悪化等への対応策として、2009年12月に約2年間の時限立法として施行。期限を迎えても中小企業の業況・資金繰りが依然として厳しいことから、2013年3月末まで延長されました。

原子力防災計画の徹底的な見直しを 再生可能エネルギーについて4つの提案



とがし 豊 議員

とがし豊議員は、10月1日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

原発から60km離れていても 原発被災地になってしまう

とがし議員は、今年七月、原発から六〇km離れた福島県・伊達市を調査。今も高い放射線量に苦しんでいる実態を述べるとともに、「京都市役所は大飯原発まで六〇km。伊達市で起きている現実はその瞬間には私たちの現実になる」と指摘。放射能汚染が三〇km圏内にとどまると想



伊達郡の農家を訪問し、放射能汚染問題について聞き取り

定する原子力防災計画について、「京都市全域が汚染されるという被害想定に改めよ」と要求しました。

副市長は、「国の原子力規制委員会の出す指針をふまえて策定する」と述べ、あくまでも国が示す三〇kmという想定について、京都市自身が主体的に見直すつもりはないとの見解を示しました。

再生可能エネルギーの普及を 節電・省エネの推進を

とがし議員は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度がはじまったもど「制度を徹底的に活用し、京都市自身がモデルを示すべき」と述べ、「太陽光・太陽熱利用」「木質バイオマス発電」「小水力発電」「節電・省エネ」の四点の具体的な提案を行いました。

市長は、平成二二年に実施した再生可能エネルギー導入可能性調査を踏まえ、実現に向けて検討すると述べました。

雨水浸透マスの設置で 雨に強いまちづくりを

とがし議員は「雨水浸透マスには、地下水を育て、水害の被害を減らすという

一石二鳥の効果がある」と述べ、京都市の土木事業において徹底して雨水浸透マスの設置に取り組むことと、一般家庭への設置助成について改善を求めました。副市長は、「雨水浸透マスの一般家庭への普及拡大のため、制度見直しを進める」と、設置助成の拡大を約束しました。

焼却灰溶融施設の 契約解除を

とがし議員は、トラブル続きで運転の見込みがない焼却灰溶融施設について「住友重機械工業は、今頃になって三〇もの機器を交換・改修するという。これから一年間かけて一からやり直すという内容だ」と指摘し、契約破棄を求めました。

理事者は、「埋立処分場の延命のため」とし、灰溶融施設の運転に固執する答弁に終始しました。

新景観政策の初心に帰り 京都会館の解体は中止せよ

とがし議員は、京都会館の解体に対するイコモス（国際記念物遺跡会議）の遺産危機警告発令に関わって、「重く受け止めるべき」「京都会館の解体工事をただちに凍結し、外観や躯体を残す当初の改修計画に差し戻すべきだ」と追及しました。

理事者は、「解体と並行してイコモス



解体工事がはじまっている京都会館（9月頃）

国内委員会と協議中」などと述べ、あくまで解体強行を宣言しました。また、京都市が京都会館に続き、島津三条工場や山ノ内浄水場跡地で、高さ規制の緩和をすすめている問題で、「新景観政策に逆行する施策は撤回し、制定した当時の初心に帰るべきだ」と指摘。市の公共事業や特定企業への特別扱いは許せないと迫りました。

市長は、「地区計画による柔軟な対応」と、開き直る答弁を行いました。

2011年度 決算

局別質疑・市長総括質疑から



山中 渡
委員



宮田えりこ
委員



玉本なるみ
委員



くらた共子
委員



井坂 博文
委員

公契約条例の制定を急ぎ 中小企業・事業者への支援を

党委員は、景気低迷などで市内中小企業や小売店の経営が大変苦しい状況にあると指摘。西陣織ネクタイの製造メーカーは一〇分の一にまで減り危機的状況にあると述べ、中小企業振興基本条例、公契約条例の制定を急ぎ、中小企業や事業者を支援するよう求めました。理事者は、

「公契約条例制定にむけ庁内検討会議を設置し、三つのワーキンググループを設け調査検討を進めている」と答弁しました。また、党委員は、金融円滑化法の延長を国に求めるように述べました。

小水力・太陽光発電などの 再生可能エネルギー対策に本腰をいれよ

党委員は、地域経済と結びついた再生可能エネルギー対策が全国で開始されており、発電施設の開発などが中小企業の仕事おこしにつながっていると指摘。さらに、地域の資源は地域で活用し、地域循環に貢献できるようにするという条例を制定した自治体もあると述べ、「市長が、原発ゼロの決断をしてこそ、再生可能エネルギー対策にも本腰が据わる」と述べました。

市長は「地方都市とは発想が違う。政令市の中でも一番先頭に立っている」などと答弁しました。



「京の七夕」での堀川での小水力発電

二〇年間で五六〇億円ものムダ遣いになる 焼却灰溶融施設の稼働はやめよ

党委員は、焼却灰溶融炉の工事完了から三年が経過。稼働すれば、年間運営費が一億九千九百九十九万円、二〇年間で五億六千九百九十九万円にもなるという指摘。全国でも廃止する自治体が相次いでいるが、いずれも維持管理コストの高騰や事故によるものだと述べました。国も条件付きではあるが、廃炉の場合、補助金返還を求めない方針に転換したと追及。焼却灰溶融炉に頼らないごみ減量政策への転換を求めました。理事者は、「一五〇年後、一〇〇年後を見据えて埋め立て地の問題とあわせ総合的に判断する」と答弁しました。

平成23年以降、電気エネルギー管理、スラグ利用などを理由に、焼却灰溶融炉を休止又は廃止した自治体

- 仙台市松森工場
- 八王子市
- 横浜市
- 城南衛生管理組合(京都府南部)
- 広島中工場

(東京23区一部事務組合資料より)

鳥獣被害対策・ナラ枯れ対策の強化を

党委員は、有害鳥獣についてサルは「追い上げ」の成果があるが、イノシシの被害額は同じ、シカは増加し、市民生活にも被害が及び危険だと指摘。林業振興課、農業企画課、区役所と情報を共有し、施策の後退にならないよう雇用確保

を含め体制の抜本的強化を求めました。党委員は、ナラ枯れ対策と同時に集中豪雨時での防災対策を求めました。理事者は、「年間二ヘクタールの植樹を行っていく。緊急雇用で大文字山周辺で植栽を行った」と答弁しました。

2011年度 決算

局別質疑・市長総括質疑から



ひぐち英明
委員



西野さち子
委員



河合ようこ
委員



加藤 あい
委員



井上けんじ
委員

社会福祉施策の後退は認められない

党委員は市長に対し、「福祉と教育は後退させないとの決意に変わりないか」と質し、市長は「全く変わらない」と答弁しました。そこで学校経常運営費を〇四年に二割削減したまま、現場に苦勞を押しつけているのは教育の後退だと指摘。削った運営費を元に戻すよう強く求めました。

かわって意図的に社会福祉経費を大きく見せたいと批判。「京プラン」実施計画で、社会福祉関係経費の自然増一〇〇億円をまかなうためとして福祉予算を含めた削減を宣言していることは、福祉の水準の後退だと厳しく指摘しました。

いじめ問題の解決へ、教職員の増加、少人数教育の推進を

党委員は、「規範意識教育の強化」や「加害者の厳罰化」でいじめがなくなるのか、と問いかけ、日常的に教員が子どもにかかわる時間を保障すること、教職員集団で話し合い、対応する保障が必要と質しました。また、いじめが教員評価に結びつかないようにすること、学級規模を小さくして、目が行き届くようにす

ることが急務であり、少人数学級の実現と教員の増員を求めました。

理事者は、子どもの内面に寄り添う、「子どもにかかわる時間の保障」は現場の声であり、国に要望したと答弁しました。少人数学級については、三五人学級を全学年で実施するために二〇〇人で一八億円必要との試算を示しました。

国民皆保険を崩壊させるTPP参加に反対を

党委員は、政府が参加を表明しているTPPについて、国民皆保険崩壊の危険があり、医療関係者から参加反対の表明があるとして認識を質しました。また、参加すれば市内の農業は壊滅的打撃を受け、学校や福祉施設の給食への影響は避

けられないと指摘しました。

副市長は、内容は明らかにされていないとしながらも、「混合診療解禁の懸念がある。国民皆保険制度については堅持するという視点が大変重要」との認識を示しました。

「高さ規制の緩和」は、新景観政策に逆行

岡崎地域・京都会館に続いて、島津三条工場や山ノ内浄水場跡地でも、「地区計画」で高さ規制を緩和する方針が次々に出されています。

が決められていたことを指摘。「ご都合主義」（京都新聞）との報道も紹介し、新景観政策に市自らが穴を開けていくやり方を撤回するよう強く求めました。

高速道路3路線は、キッパリと廃止を

党委員は、山ノ内と岡崎では、都市計画マスタープランの「地域まちづくり構想」策定に先立って、こうした方針

の手續きをどう進めるか」を正面から論議すべきと指摘。建築制限などを受けている地権者の声も示して、すみやかに三路線の計画を廃止するよう求めました。

党委員は、「廃止しかない」との市長の発言を紹介し、専門委員会では「廃止

していない」と答弁しました。

西大路 堀川 久世橋

高速3路線「中止」議論

「来秋めど最終報告」

「読売新聞」10月5日付

アルゼンチンアリ防除へ補助金の検討を約束

党委員は伏見区で被害が拡大しているアルゼンチンアリについて、防除のための国の補助金を活用するには、市が受け皿をつくる必要があると追及。補助金を含めた検討を約束させました。

2011年度 決算

局別質疑・市長総括質疑から



西村よしみ
委員



とがし 豊
委員



倉林 明子
委員



北山ただお
委員



岩橋ちよみ
副委員長

上下水道

**消費税増税や「料金制度審議委員会」の提言を
水道料金値上げの口実にするな**

党委員は、昨年十一月から開催されている「料金制度審議委員会」について「委員会の設置当時『値上げをするためでは決してない』と答弁した」と指摘し、十一月にまとめられる予定の意見書を値上げの口実にしないよう求めました。理事者は、「料金設定は行政が責任をもつて行う」と述べ、委員会にはあくまでも制度問題を議論してもらっているとの立場を表明しました。

とても耐えられない。国に対し、公営企業は消費税の適用除外を求めるべきだと要求しました。

一方、他党の委員からは「中期経営プランの見通しが甘い」などの指摘とともに、老朽管布設換えに必要な費用や資金調達の方法などについて質し、料金値上げをおおるのかのような質問が相次ぎました。



地下鉄

**公営企業は消費税の適用除外を国に求めよ
運賃値上げは利用減まねき「健全化」に逆行**

党委員は、消費税一〇％への大増税が国会で可決されたが「市民生活に多大な負担を押し付けるもの。増税は運賃値上げにつながるものであり、市民には耐えられない」と述べ、せめて公営企業は適用除外を国に求めるべきだと要求しました。

を当然視する答弁をしました。

また、来年度の運賃値上げは見送ったものの「再建計画期間中」に値上げを予定している問題について、「これ以上の値上げは利用減につながり、健全化に逆行。負担増が生活に重くのしかかる現実をもっと見るべき」と指摘しました。

副市長は、「健全化計画の達成状況を見極めながら、その時々適切に判断をする」と答弁しました。

市バス

**「夜間のバス停を明るくして」
太陽光蓄電・夜間照明の拡大が実現**

党市議団はこれまで、ベンチの増設や、雨よけの上屋、時刻表を見やすくする夜間照明など、バス待ち環境の改善について繰り返し議会で取り上げ、実現してきました。太陽光パネル蓄電を利用した夜間照明もその一つです。

かつて市がコストがかかるとして積極的に設置してこなかった太陽光蓄電・夜間照明について、「LED照明などの新

製品は日進月歩。コストダウンは可能ではないか」との党委員の質問に「大幅にコストダウンした新製品を実証実験している」との答弁がありました。

設置費は現行品が四〇万円かかっていたのに対し、新型は約四万円と十分の程度。維持費も更に安いとのこと。来年度以降の設置拡大に弾みが付きそうです。

消防

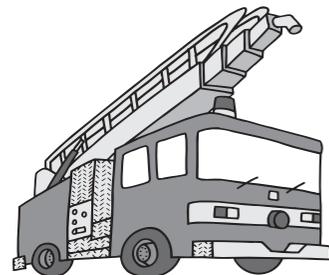
**消防職員80人削減計画は撤回を
同和運動団体の特別扱いは中止せよ**

消防力の基準で定められている一小隊五人体制を、三人体制にするという試験運用について、理事者は、上京・下京・伏見に試験運用として三人体制の小隊を配置していることを明らかにしました。

党委員は、「三人の小隊が一番早く駆けつけた場合、現場にいるのに救助ができないという事態になる。現場対応が困難になるのではないか」と指摘し、八〇人削減計画を撤回するよう求めました。

べき」と追及しました。

理事者は、「職員の教育のため、最低必要部数を購読している」と開き直る答弁を行いました。





市民生活の破壊、自治体の役割放棄をやめよ

二〇二一年度決算に対し、ひぐち英明議員が反対討論

一般会計決算、国保会計決算は認定せず

ひぐち議員は、「京プラン」は財政構造改革路線を市の基本計画に具体化したもので、市民生活を破壊し、自治体の責務を放棄するものだ」と指摘し、決算に反対する理由を四点にわたり述べました。

第一の理由は、市民のくらしを守ることであり、市財政の赤字解消を優先し、福祉切り捨てと市民負担増をすすめて、自治体本来の役割から大きくかけ離れているからです。

ひぐち議員は、国保会計は四年連続で単年度黒字なのに、保険料を三年連続値上げしていることを厳しく批判。四年間の単年度黒字の合計が六十七億円であり、値下げすべきと求めました。

また、生活保護について、必要な人が必要な保護を受けられていない点が問題と指摘し、改善を求めました。さらに、保育の分野では、予算の削減などで保育環境の悪化が進み、教育の分野では子どもたちにそのしわ寄せが押し付けられていることを指摘。その一方で、ムダな大型事業の典型の焼却灰熔融施設に五六〇億円も使うことは許されない、ただちに

契約を解除すべきと求めました。

第二に、大飯原発再稼働を容認し原発ゼロに背を向けているからです。大飯原発稼働停止の要請と原発ゼロの決断を求めたのに対し、市長は国の判断任せとの認識を示し、市民の命を守る立場に立っていません。

第三に、景気の低迷に苦しむ中小零細企業への支援、市民生活を底上げする対策が十分だからです。金融円滑化法の終了、TPP参加、消費税増税などに対し、国の方針をそのまま受け入れるのではなく、反対の意思表示を行うよう求めました。

第四に、地区計画による高さ規制の緩和で、新景観政策に京都市自らが穴を開けているからです。京都美術館の建替えで、世界遺産認定の審査をするイコモスの意見を無視し解体を強行していることを厳しく批判しました。

市バス事業を認定せず

ひぐち議員は、市バス事業について、市バス事業の民営化に道を開く「管理の受委託」や他都市にも例のない若年嘱託制度を続けていること、市バスを必要とする地域の声に消極的であることを指摘。市バス路線の拡大や延長を求める市民の期待に応えるよう改善を

求めました。

また、地下鉄事業について、バリアフリー対策や駅トイレの改善、乗降口の耐震化、ホーム転落防止柵の早期設置など乗客サービスの向上を一層前進させるとともに、補助制度の



税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書

くらた共子議員が反対討論

くらた議員は、今回の意見書が税制改革の前提としている「社会保障と税の一体改革関連法」について「年金給付の削減」や「子ども・子育て新システム」など、「高齢者にも、現役世代にも、そして子どもにも、負担増と給付削減を押し付ける消費税増税と社会保障切り捨ての一体改悪だ」と指摘しました。

また、「消費税の税率引き上げを前提」としていることも重大であり、「所得一億円を越えると所得税率が減少するという、大金持ち優遇税制の見直しこそ取り組むべき改革だ」と述べるとともに、来年度から実施予定の法人税減税の中止や、投機マネーへの「投機課税」など、大企業・大金持ち優遇税制を見直せば「消費税増税に頼らなくても社会保障の財源がつけられる」と主張しました。



わが国の領土・主権の護持等に関する意見書

加藤あい議員が反対討論

抜本的な改善を国に求めよと要望。上下水道事業についても、国の補助制度改善を求め、市民生活や京都経済の実態から市民に負担増を求めるべきではないと指摘しました。

加藤議員は、尖閣諸島、竹島、全千島について、日本が領有する歴史的・国際法的根拠があると述べました。尖閣諸島については、歴代日本政府が領土問題を棚上げし、理を尽くして正当性を主張してこなかったことが問題だと指摘。竹島については、歴史的事情から、過去の植民地支配についての根本的な反省と精算が必要と述べました。

その上で、意見書が提起している物理的な対応や軍事的対応論で緊張をさらに高めていけば、解決からはむしろ遠のくことになる」と主張し、冷静に話し合いを重ねてこそ問題が解決できると述べました。



大飯原発の稼働停止を求める意見書

とがし豊議員が提案説明

とがし議員は、今年の夏、節電・省エネの取り組みが進み、中・西日本で七五万キロワットもの余力があり、もはや電力不足を理由にした原発稼働は成り立たないと指摘。政府の原子力規制委員会がマックス2を利用した放射性物質拡散シミュレーションの試算結果を公表したが、京都市北部も、一週間で一〇〇ミリシーベルトという危険なレベルの汚染地域になる確率が高くなる可能性が示されたことを紹介。国民の生命と健康を第一に考えるならば、電力会社に対し、大飯原発の停止と電力供給計画の見直しを指導し、エネルギー政策を転換すべきと述べました。



衆議院の早期解散に関する決議

北山ただお議員が賛成討論

北山議員は、民主党野田内閣は、「マニフェストにない消費税増税の強行、社会保障大改悪計画、アメリカ言いなりでオスプレイの配備、TPP参加など、暴走をかさねており、国民の怒りは頂点に達し、参議院では問責決議が可決され、国民からも不信任となっている」と述べました。国民の支持を失った政権は、速やかに解散・総選挙を行って国民の信を問うことが国民主権と議会制民主主義の立場からも当然であると主張。「早期に衆議院を解散するよう、強く要望する」と討論を行いました。

9月市会で可決された意見書・決議（9件）

	共産	自民	民主・都みらい	公明	京都	みんな・無
B型・C型肝炎患者の救済に関する意見書	○	○	○	○	○	○
脱法ドラッグとりわけ脱法ハーブに対する早急な規制強化等を求める意見書	○	○	○	○	○	○
気象事業の整備拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○
自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書	○	○	○	○	○	○
中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書	○	○	○	○	●	○
我が国の領土・主権の護持等に関する意見書	○	○	○	○	○	○
税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書	○	○	○	○	○	○
沖縄県での米軍人による女性暴行致傷事件に関する決議	○	○	○	○	○	○
衆議院の早期解散に関する決議	○	○	○	○	○	○

否決された意見書（1件）

	共産	自民	民主・都みらい	公明	京都	みんな・無
大飯原発の稼働停止を求める意見書	○	●	●	●	●	●

経済総務委員会

(10月19日)

- 行財政局
 - ・京都市市税条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・京都市公有財産及び物品条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・京都市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・「技能労務職員の試行的な採用に係る検証」について
 - ・「京都市人材活性化プラン及び京都市職員コンプライアンス推進指針の取組状況」について
- 総合企画局
 - ・京都市大学のまち交流センター条例の一部を改正する条例の制定について

教育福祉委員会

(10月19日)

- 保健福祉局
 - ・市営保育所の民間移管について
 - ・福島県から避難している子どもの甲状腺検査ができる体制を
 - ・洛西ふれあいの里保養研修センターの宿泊機能の縮小廃止をしないよう求める
 - ・生活保護の期限を切った就労「指示」について、扶養の照会について
- 教育委員会
 - ・公立高校の新しい教育制度案は、高校の序列をつくるもの
 - ・市立工業高校将来構想検討委員会の中継まとめは、二校の再編統合である
 - ・東山泉小学校の開校に向けた保護者意見の聴取について（陳情審査）
 - ・いじめ問題にかかわって、教員集団の力が必要
 - ・時間外勤務の縮減を実質的に進めよ

くらし環境委員会

(10月19日)

- 文化市民局
 - ・寄付金控除の対象となるNPO法人に関する条例制定について
 - ・西京極運動公園、横大路運動公園、京都市体育館、市民スポーツ会館、都市公園の利用時間延長にともなう料金徴収について
 - ・上京区総合庁舎の整備事業契約について
 - ・京都府立総合庁舎の整備事業契約について
 - ・世界遺産条約採択四〇周年記念行事について
- 環境政策局
 - ・京都市環境影響評価に関する条例改正に、市民の意見が反映できるように求める
 - ・清掃の技能労務職員の採用は、技術の継

交通水道消防委員会

(10月22日)

- 消防局
 - ・京都市火災予防条例の一部改正について
 - ・消防指令システム整備に係る製造請負契約の締結について
 - ・消防救急無線システム整備に係る製造請負契約の締結について
- 上下水道局
 - ・水道事業条例等の一部改正について
 - ・下水道事業条例及び特定環境保全公共下水道条例の一部改正について
 - ・山ノ内浄水場廃止に伴う給水区域切り替え作業の進捗について
- 交通局
 - ・市バス路線の改善について

まちづくり委員会

(10月22日)

- 都市計画局
 - ・地区計画に関する条例の一部改正について、「地区計画による高さ規制の緩和」で新景観政策に穴を開けるやり方はやめ

New 新着情報

(見解・声明など)

- 【見解】 市民生活を破壊し、自治体を変質させる「京プラン」実施計画 (2012年6月18日)
- 【見し入れ】 「計画停電および大飯原発3・4号機の「再稼働」の撤回を求める (2012年7月19日)
- 【見解】 8月臨時市会を終えて (2012年8月17日)
- 【見し入れ】 京都府の解体工事を凍結し、再整備計画の抜本的見直しを求める (2012年9月6日)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

9月定例市会を終えて

二〇二二年一〇月二六日
日本共産党京都市会議員団

一、本日、九月定例市会が市長提案の五五議案を可決し閉会しました。

党議員団は、予算・決算特別委員会に付託された二六件のうち、一般会計補正予算、京都市水道事業決算など一九議案に賛成、認定しました。

二年連続で七億円の単年度赤字となった一般会計決算については、「未来まちづくりプラン」の最終年度であるとともに「京プラン」の初年度であり、財政有識者会議の「財政健全化至上主義」の方針による「社会福祉抑制」策による市民に痛みと負担を押し付けた上で、「つくられた赤字」であり、認定しませんでした。また、単年度二七億円の赤字にもかかわらず三年連続の保険料を値上げした国民健康保険特別会計決算、「管理の受委託」をいっそう進めている自動車運送業特別会計決算を含めて六議案は認定しませんでした。自民、民主・都みらい、公明、京都党、みんなの党・無所属の会は市長提案の議案すべてを認定しました。

常任委員会に付託された二七議案に対し党議員団は、六五歳以上の三万六千人の市民に六億五千万円の増税となる「京都市市税条例の改正」、地区計画という手法で新景観政策に京都市自らが穴を開ける「京都市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の改正」、第一ホールの全面解体を前提とする「京都美術館再整備工事請負契約の締結」など九議案に反対しました。

一、党議員団は、市民の声や要望に応えて、命とくらしを守る予算を拡充させるために奮闘しました。申請が殺到したため追加募集を行うために補正する「京町家・木造住宅の耐震改修に係る支援事業」、総点検して明らかになった改善に必要な箇所全てを年度内に実施するために補正する「通学路の安全対策」などの補正予算が成立し

ろが適正化推進担当の職員を「必要な人が必要な保護をうける」ためのセーフティネットとしての役割ではなく、不正受給対策と債権回収のために配置しています。保育では「プール制」の補助金削減の継続、産休・病休代替制度の廃止が行われ、教育では学校運営費の二割削減が続き、水道代の節約のためプールの水位の調整もままならず、子どもの安全すら守られない事態となっています。六五歳以上の府市民税軽減措置に続いて、市民税所得割非課税の世帯の均等割全部免除措置も「京都市だけの制度になった」ことを理由に廃止しようとしています。

その一方で、動かせば二〇年間で五六〇億円になる、無駄遣いの象徴である焼却灰溶融施設に固執しています。事故やトラブルを繰り返し、完成から三年が経つというのに本格稼働できない欠陥施設は、直ちに契約を解除すべきです。

一、「原発ゼロ」を求める国民世論が高まる中、市民と企業の節電努力もあり、今年の夏は「電力不足」どころか大飯原発が再稼働しなくても、電力が足りていたことが明らかになりました。党市会議員団は、稼働中の大飯原発の即時停止を求めましたが、市長は「中長期的には脱原発依存、短期的には必要性・安全性・住民理解を求める」と従来の答弁に終始し、「原発ゼロ」に背を向け、再稼働を容認しています。議会中に発表された国による放射線物質の拡散シミュレーションの試算結果、大飯原発から南方向へ、実効線量が七日間で一〇〇ミリシーベルトに達する最長地点が三〇キロを超え、本市域に及んでいることが示されました。本市の地域防災計画・原子力災害対策編の早急な見直しが必要です。

TPP参加に関して、医療では「混合診療解禁の懸念がある。国民皆保険制度を堅持する視点が重要」(副市長)としつつも、農業ではコメへの深刻な影響は認めながら、「野菜はあまり影響ない」(同)と無責任な認識を示しました。

鳥津地区では、地区計画を使った高さ規制の緩和を行

ました。党議員団は、審議にあたって議員報酬一割カット分を補正予算の財源にあてる修正案を各党派と共同で提案しました。

七・八月に発生した集中豪雨に対する「道路・河川などの災害復旧事業」、長年の要望であった「ポリオ予防接種に不活化ワクチン導入」の予算が補正されました。また、小水力発電や太陽光発電など地域分散型の再生可能エネルギーの活用を具体的に提案し、論戦の先頭に立ちました。中小企業振興条例や公契約条例の一刻も早い制定で、地域循環型の地域経済への転換を求めました。

市バス事業について「管理の受委託」の継続は、民営化に道を開き人件費の切り下げをすすめる、安全運送に責任をもてない事を指摘、交通不便地域への路線の継続、延長を求めました。地下鉄事業全般に対する国の補助制度の抜本的改善、上下水道事業の老朽管改善など国補助制度の改善で料金値上げを招かないよう求めました。

一、八月に消費税大増税と国の責任を投げ捨てる社会保障制度改革推進法が成立しましたが、「一体改革はようやくこまで来た。大きな流れとして歓迎したい」(副市長)と迎合し、持ち上げています。今年三月に策定された「京プラン・実施計画」は、その社会保障制度改悪をそのまま持ち込み、市民生活破壊と自治体の役割を変質させるものであることが、論戦を通じて明らかになりました。

国保会計は、「保険料の負担は限界を超えている」と認めながら、決算年度の値上げに「累積赤字があるから値下げはできない」と開きなおり、市民の命を守ることでより財政の赤字解消を優先する姿勢がはつきりました。生活保護問題では捕捉率は三〇%と極めて低く、不正受給を口実にした抑制策で「必要な人が必要な保護」を受けられない実態を批判し、改善を求めました。とこ

い新景観政策に市自らが穴を開けたことや、京都会館でのイコモスなどの意見を無視して解体を強行したことを厳しく批判し、京都会館の建物価値を継承した計画に見直すよう求めました。

一、意見書・決議では、「沖縄県での米軍人による女性暴行致傷事件に関する」決議、「B型・C型肝炎ウイルス患者の救済に関する」意見書、「脱法ドラッグとりわけ脱法ハーブに対する早急な規制強化等を求める」意見書などが全会派一致で可決され、「衆議院の早期解散に関する決議」は民主・都みらい、京都が反対しましたが可決されました。党議員団が提案した「大飯原発の稼働停止を求める」意見書は、自民、民主・都みらい、公明、京都、みんな・無所属が反対し否決されました。消費税の増税を肯定する「税制全体の抜本改革の確実な実施を求める」意見書、物理的軍事的対応を強める「我が国の領土・主権の護持等に関する」意見書に党議員団は反対し、討論で党の見解を表明しました。

一、党議員団は、さらなる福祉の切り捨て、市民負担の押し付けになる「京プラン・実施計画」の撤回を求めて全力をあげます。さらに民主党政権は、三年前のマニフェストを次々と裏切り、「やらない」と言った消費税増税を国民の反対を押し切って強行しました。速やかな解散総選挙で国民の真を問うべきです。日本共産党の「経済提言」、「外交ビジョン」、「尖閣問題の提言」、「原発即時ゼロの提言」は、党派を超えて一点共同や共感が広がることは、最終本会議の討論でも浮き彫りになりました。党議員団は、財界中心、アメリカ言いなりの政治を転換し、国民が主人公の日本の政治の実現に向けて全力で奮闘する決意です。

15人の市会議員から一言

高さ規制緩和すすめる京都市 新景観政策に穴を開けるな

岩橋 ちよみ 右京区



今決算議会では副委員長として分科会の主査をつとめました。京都市は、新景観政策に穴を開ける高さ規制の緩和を次々とすすめています。山ノ内浄水場の跡地について、南側は京都学園大学の誘致を決め、20mを31mに高さ規制の緩和を進めようとしています。まちづくり委員会では「全体計画を見直し、住民の声を聞き、住民合意で進めるべき」と求めました。世界遺産のまち、京都の良さを守り活かすことこそ行政の役割。引き続き声を上げましょう。

市民生活全体の 底上げを

井上 けんじ 南区



「モノ言わぬモノにモノを言わせるモノづくり」。工業高校の意義を訴え、洛陽・伏見両工業高校の統合計画は撤回を、と求めました。「困っている人を見たら声をかけよう」などと言いながら、なぜ「生活に」困っている人たちはイジメられるのでしょうか。生活保護の不正受給は0.5%。年金や雇用環境の改善、市民生活全体の底上げこそ必要だと市長の認識を質しました。大企業や大富豪への減税こそ、私見では「不当受給」だと思いますが、如何でしょうか？

原発ゼロ、本腰をすえた 再生可能エネルギー対策を

団長 山中 渡 下京区



原発ゼロを明言しない市長に「まず自身が原発ゼロの姿勢を明確にすること。決断できないのでは、再生可能エネルギー対策も本格的にならない」と質しました。再生可能エネルギー対策は、①地域のエネルギー資源は地域で活用すること、②地域経済再生型のエネルギー産業に結びつけること、③そのためのルールづくり、が必要と求めました。京都市は「産業観光局と環境政策局が連携して、対策とエネルギー産業化の体制をつくる」と答弁しました。

15人の 市会議員 から一言

福祉・教育を 後退させるな

河合 ようこ 西京区



いじめで子どもたちは傷つき、先生は多忙・超過勤務常態化の学校現場。『子どもとじっくり向き合える時間の保障を』の願いは切実。この願いに応えよ。今こそ少人数学級を全ての学年で」と求めました。京都市は先生や保護者の願いを知り、35人学級は大事と認めながらも、実施は国頼みで先送り。学校運営費も削減したまま現場の努力頼み。努力は限界を超えています。保育現場も同様です。命を育む現場の「人」も「予算」も増やせと、さらに市に迫っていきます。

みやこ京プラン—暮らし壊し、 自治体壊しは許さない！

加藤 あい 左京区



審議の度に「地方自治体は何のために、誰のためにあるか」という根本的な問いが頭をかすめました。「京プラン」実施計画は毎年25億円、今後4年で250億円の予算削減を打ち出し、その多くを市税軽減措置や敬老乗車証、保育料の見直しなど福祉予算が占めています。一方で京都会館解体工事、焼却灰溶融炉などムダ温存です。こういうことを続けていけば、暮らしや経済が壊され、京都市が立ち行かなくなるのは自明のことです。展望なきリストラ策を許すわけにはいきません。

市民には取り立て、 同和には特別扱い

副団長 井坂 博文 北区



京都市の「みやこ京プラン」実施計画のなかに、「債権管理及び回収の基本指針の策定と条例の検討」とある。市税や国保料などの滞納を、弁護士の手も借りて、マニュアルをつくり「回収ノウハウの向上」をはかるもの。滞納には経過や事情がある。それをひとくくりに「債権」として回収するとしたら「取り立て」だ。一方で、京都市は同和奨学金の返還において、返還を始める時期によって返済を全額免除している。市民には厳しく、同和には特別扱い。これでは市民は納得しない。

市民税軽減措置の 廃止へ

副団長・幹事長 倉林 明子 中京区



年金の引き下げ、介護保険料の値上げに加えて、緊急通報システム的大幅な値上げ、今議会では高齢者にさらなる負担増の押し付けです。「教育と福祉は後退させない」と繰り返す市長の答弁に、説得力はありません。国会では民・自・公がヤミ談合で消費税の増税に社会保障制度の大改悪を強行です。府内を回っていると「今、増税なんてとんでもない」「やめさせて欲しい」との声があふれています。増税を中止する新しい国会をご一緒に実現しましょう。

15人の市議員から一言

中小企業を支援してこそ 景気回復の道

西村 よしみ 右京区



今回の代表質問で、経済対策を取り上げました。京都市の経済政策は一言でいえば「大企業の利益を基にした財界の施策」の推進が中心で、経営が厳しい中小企業対策は弱いのです。雇用や暮らしを守り、景気をよくするため、消費税増税はやめて、中小企業を広く応援する事がなにより必要です。そのために、中小企業振興基本条例の制定を求めました。

福島の被災者支援は 継続すべきです

西野 さち子 伏見区



京都に避難されている福島の避難指示区域からの被災者が、引き続き市営住宅に入居できるようになりました。しかし、家賃免除は入居から3年で終わりますし、自主避難者は3年経てば入居できなくなります。避難者を線引きした上、3年で切り捨てていいのでしょうか？放射能汚染の不安はまだ取り除かれていません。引き続き支援が必要です。また、中書島地域で被害が広がっているアルゼンチンアリの駆除については、国が動き出し、京都市も前向きに取り組み始めました。

在沖米兵による集団女性暴行 致傷事件抗議決議を採択！

くらた 共子 上京区



「私たちが人間としてみていない！」。住民の悲痛な声が胸に突き刺さります。沖縄県民の我慢は限界をはるかに越えています。基地がある限り住民の苦痛は無くなりません。オスプレイ配備の撤回、日米地位協定、安保条約の一日も早い廃棄が必要です。今議会、米軍人による女性暴行事件に強く抗議する決議を全会派による提案で可決させるために奮闘しました。この世論の力を一層強め、解散・総選挙で日本共産党を大きく前進させるため頑張ります。

交通運賃・上下水道料金の 値上げを許すな

北山 ただお 山科区



地下鉄は膨大な借金を抱えていることから、今後運賃値上げすることを計画に入れています。私は、市民生活が大変厳しい中で市民負担増は許されないこと、乗客サービスの向上や国の補助制度を拡充して財源を確保することこそ京都市の責任と、厳しく迫りました。そして、事業に大きな負担を押し付ける消費税増税こそ反対すべきと求めました。上下水道料金についても同じ意見を述べ、値上げを許さないために奮闘しています。

受診800人減、「声を聞き 実態つかむ」と市が答弁

宮田 えりこ 山科区



決算年度（2011年）は、山科区役所横の休日急病東診療所なしに過ごした1年です。移転先の二条駅前での年間受診者は、市全域で4,500人増で、山科区だけが800人も減少。大半は小児科です。京都市は「救急病院で受診されている」と答弁しましたが、軽い症状で救急の大病院には行かない、「行く病院がなくなった」のです。「軽症者は休日診療所で」という責任を放棄した京都市。他党からは「問題だ」との質疑はなし…。これでいいはずない、なんとしても東診療所の復活を。

世界初の 恥ずべき行為

ひぐち 英明 左京区



世界遺産認定を審査するイコモスが、京都会館の解体計画に対して遺産危機警告を出そうとしており、イコモスの学術委員会委員長から解体をやめるよう警告書が届いています。過去、遺産危機警告の発令は世界で2例しかなく、その2例は解体を中止しています。ところが京都市は、京都会館の解体を始めており、これは、世界初の恥ずべき行為です。何が「歴史都市」か。怒り心頭です。

なんで？ なんで？ 鋭い子どもの追及

とがし 豊 左京区



帰宅すると2歳の長女とこんな問答が続きます。「父ちゃん、どこいったの？」「市役所に行っていたんやで」「何で市役所にいったん？」「仕事しに市役所にいっているんやで」「何で仕事しているの」「京都市の大事なこと決めるために仕事しているんやで」「大事なことって何でしているの」…意外と鋭い子どもの「何で？何で？」問答。市議としての活動を根源的などころから考えさせてくれます。さあ、いよいよ国の大事を決める総選挙です。

市民の命と 暮らしを守る共産党

玉本 なるみ 北区



今回の議会では、65歳以上の1割の方を対象に、京都市が独自に行っていた住民税の軽減措置を廃止する議案がありましたが、反対したのは共産党だけでした。市の財政も大事ですが、市民の暮らしや命が何よりも大事にされなくてはなりません。共産党が提案した「大飯原発の稼働停止を求める意見書」には他党が反対し否決されました。怒りいっぱいです！良かったことは沖縄県での米軍による女性暴行致傷事件に抗議する内容の決議が全会派一致で上がったことです。

北
区



井坂 博文
☎(411)8693



玉本なるみ
☎(723)3689



山中 渡
☎(361)3433

上
京
区



くらた共子
☎(464)3957



倉林 明子
☎(463)3645

中
京
区

南
京
区



井上けんじ
☎(691)3323

右
京
区



岩橋ちよみ
☎(872)9202



西村よしみ
☎(864)2009

伏
見
区



西野さち子
☎(571)5731

山
科
区



北山ただお
☎(501)6197



宮田えりこ
☎(502)1760

西
京
区



河合ようこ
☎(392)0820

左
京
区



加藤 あい
☎(712)0104



ひぐち英明
☎(712)6493



とがし 豊
☎(771)7847

議員団事務局から

御池通の櫛がきれいに色づきました。さいたま市が孤立死の再発防止へ、ガイドラインを事業者と結びました。電気、新聞、住宅などの業者が、郵便がたまっていて、いつも会う人に会えないなどの異変を通報するもの。要支援者の発見や生活の援助では、滋賀県野洲市の取り組みが有名です。市税や保育料・国保料等の滞納の背景に生活困窮や多重債務がないか、市内の連携で、解決や生活の立て直しの援助を一緒にしていきます。

京都市がひとり暮らし高齢者の訪問調査を、地域包括支援センターに委託して始めました。一方で債権回収のガイドライン、条例化です。これらの取り組みで孤立の防止、困窮の発見につながるのか、市の姿勢が問われています。

(守光千恵)

発行

日本共産党京都市会議員団

2012.11.19

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん
ぶん **赤旗**

日刊 月3400円 ● 京都のことが
日曜版 月800円 ● よくわかる

京都民報

月600円

UD
Universal Design
Font

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。